



お出かけの際はクマにご注意を!!

秋は冬眠前のクマがエサを求めて集落に出没する可能性が高い時期です。外出される際は気をつけてください。

普段から
気をつけること

- 山林近くでは早朝や夕方、夜間の散歩やジョギングを控えてください。
- 生ゴミや食料、ペットフードなどクマのエサとなるものは除去し、必要のない果樹は早めに摘み取りましょう。
- 集落に隣接する草むらの刈り払いを行うようにしてください。
- 山林に入る際には、2人以上で行動し、鈴やラジオなどを携帯してください。自動車から降りる際はクラクションを鳴らすなど十分な安全対策を行ってください。

白山市内のツキノワグマ出没状況を確認できます



目撃・出没情報を聞いたら

自宅に入るなど身の安全を確保し、戸締りをし、むやみに外出しないでください。

もしクマに出合ってしまったら

落ち着いて行動することが大切です。刺激しないよう、慌てず静かに、クマに背を向けず、クマの目を見ながら速やかにその場を離れてください。

活動レポート

2024年6月以降の活動の様子を写真で紹介いたします。

6月14日 白山白川郷ホワイトロード開通式



6月26日



デジタル活用
ものづくり支援センター
(石川県工業試験場内)開所式

7月6日



まるごと奈良博
(石川県立美術館)視察

7月19日



石川県森林公園・屋内木育施設
「もりのひみつきち」
完成記念式典参列

10月8日



石川県議会文化商工公安委員会・
北大阪高等職業技術専門学校視察

10月8日



石川県議会文化商工公安委員会・
名古屋港コンテナターミナル視察

9月5日



JA小松市
野菜総合集出荷場視察

9月5日



JA小松市
レンタル
ハウス視察

県政の相談や地域のお困りごと相談はこちらへ



安実隆直事務所

〒924-0865 白山市倉光五丁目 106-1 グレイス K1F
TEL & FAX.076-205-8299 E-mail takanao@anjitsu.jp
https://anjitsu.jp

安実隆直 検索



最新情報は
公式facebookで配信中



安実 隆直 ANJITSU TAKANAO

県政報告誌

大きな安心と安全な暮らしをきっちり実現します

Vol.15

令和6年11月発行

今日も

大安
吉実
たいあん きちじつ

ごあいさつ

日一日と寒さが募り、冬の足音がすぐそこまで迫ってきています。これほどこの一年を長く、辛く感じることはありませんでした。9月、線状降水帯に伴う豪雨により珠洲市や輪島市、能登町などで河川の氾濫、土砂崩れ、大規模浸水など甚大な被害が発生しました。令和6年能登半島地震からの復旧・復興の途中に今年2度目となる激甚災害が被災地を襲い、なぜ能登だけがこんな目に遭わなければならないのかと本当にやるせない思いでいっぱいです。お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

能登地方を中心とした復興を加速させ、地域に寄り添いながら安心・安全に生活できる自然災害に強いまちづくりに力を尽くす覚悟です。

日本各地で自然災害が頻発する中、北陸新幹線は災害で東海道新幹線が寸断された場合、大阪―東京間の迂回ルートして存在感が高まっています。万一に備えて、北陸新幹線の敦賀以西の工事着工、大阪までの早期開業にも全力で取り組んでまいります。

白山市には、鉄道のまちのシンボルとなっている「トレインパーク白山」やユネスコ世界ジオパークに認定された「白山手取川ジオパーク」など歴史や文化を感じ、豊かな自然を生かした魅力あるスポットが充実しています。より一層、地域資源に磨きをかけ、北陸新幹線を生かした白山市の交流人口の拡大とにぎわい創出につなげたいと思っています。

石川県議会議員 安実隆直

CHECK!

今年3月にオープン トレインパーク白山



わずか4カ月で来場10万人突破!



北陸新幹線のスピードを実感できる展望デッキや運転シミュレーター、鉄道に関する展示など子どもも大人も楽しめるスポットです。

PROFILE プロフィール

〔あんじつ・たかなお〕
1964(昭和39)年8月18日白山市矢頃島町生まれ。松南小学校、松任中学校、石川県立松任高校、石川県農業短期大学卒業。民間企業、手取川七ヶ用水土地改良区勤務を経て、2013(平成25)年2月白山市議会議員初当選～2期。19(平成31)年4月石川県議会議員初当選、23(令和5)年4月2期当選。
《所属党派》自由民主党石川県議会議員協議会
《所属委員会》文化商工公安委員会(副委員長)、観光・文化スポーツ特別委員会



スマホでも活動
報告をぜひご覧
ください

◀裏面の「活動レポート」もぜひご覧ください。最新情報はホームページやスマホでチェックしてください。

2024.9.26

県議会予算委員会 質疑

県立大学発のバイオ技術の産業化について

Q.石川県立大学発のベンチャー企業(ファーマンタ株式会社)に国が総額24億円の補助を決めた。通常、医薬品や健康食品等の原料は植物から抽出した成分を使っているが、大腸菌を活用する独自のバイオ技術で安定生産が可能となれば、薬用植物の輸入に頼ることなく、安価に供給できる。国の期待も大きく、石川県はバイオ生産の一大拠点となるバイオ工場を建設するべきではないか。

A.この取り組みは、県が推進する大学発ベンチャーのモデルケースでもある。石川県はものづくり産業が盛んだが、同社が取り組む医薬品等の原料の生産はほとんど行われておらず、新たな経済成長のエンジンになると大いに期待している。工場建設の場合には企業立地の補助金で支援していきたい。



石川県立大学発ベンチャーのファーマンタ株式会社(野々市市末松)は同大学の南博道教授が共同創業者兼CSOを務める。同社はいしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)に入居している

県立高等学校の募集定員について

Q.県立高校の募集定員は、地域の中学校卒業予定者の実態や生徒の志願状況、私立高校との関係など総合的に考慮しながら決定しているはずだが、地区内で大幅に定員オーバーしている学校もあれば、定員割れている学校もあり、不均衡な状況となっている。白山市の中学校卒業者は市内に3つ高校があるのに14.5%しか市内の高校に進学しておらず、地域バランスを考えた学校運営に取り組むべきではないか。

A.基本的には各学校で特色あるカリキュラムづくりや特徴的な学校行事、部活動などに取り組むことが大切だ。また、石川県教育委員会では学校が抱える課題の解決や教育力の充実を図るため、適材適所に教職員を配置している。これらを踏まえて各学校が地域の中学生や保護者、地域の方に学校の魅力や取り組み内容をアピールしていくことが必要だ。



令和7年度に1学級削減が決まった鶴来高校(白山市月橋町)。令和6年度は松任高校も1学級削減となった



県議会・録画中継を
ご覧いただけます



県議会・会議録も
ご覧ください



発言者検索で「安実」と
入力してください



2024.6.11

県議会定例会 一般質問

営農再開に向けた支援について

Q.能登半島地震で能登の基幹産業である農林水産業にも甚大な被害が発生した。特に奥能登では高齢化が著しく、離農する農家も想定されるが、担い手農家をどのように確保していくのか。

A.被害の大きかった七尾市以北6市町を対象に、離農する農家の農地を引き受ける担い手農家を支援する制度を拡充する。農地の受け皿となる担い手農家がない場合も、新たな営農組織の立ち上げを市町やJAなどと連携しながらサポートしていく。



農地・農業用施設の小規模修理について

Q.能登半島地震で被災した農地や農業用施設などの小規模修理には、国の多面的機能支払交付金が活用できる。復旧に向けた活用状況はどうなっているのか。

A.多面的機能支払交付金を活用する県内582組織(令和5年)のうち53組織が国の追加支援を受けた。追加支援を受けた40組織は、農地や用排水路、農道など369カ所の応急処置・補修などを行い、早期の営農再開につなげている。

流域治水対策について

Q.能登半島地震の地形変化に伴い、洪水ハザードマップの見直しも必要になるのではないかと。近年、集中豪雨が増加し、内水浸水想定区域では内水ハザードマップの周知も大切だが、市町の作成状況はどうなっているのか。

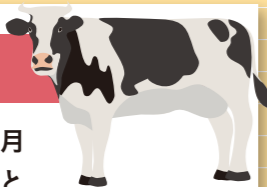
A.地盤隆起などにより地形が変化し、影響を受けた河川や周辺地域では、国が進めている測量データをもとに洪水ハザードマップの見直しが必要だと思っている。また、内水ハザードマップは、令和3年の水防法改正により、県内の15市町で作成が義務化されている。これまで野々市市と羽咋市が作成し、白山市や津幡町など4市町が作成に着手している。



酪農支援について

Q.能登地域の生乳生産は、5月末時点で昨年同月比の65%にとどまっている。畜舎の建て替えに必要な基盤整備が国の補助対象外となっているが、県として支援できないのか。

A.畜舎の復旧費は、国の補助に県と市町で上乗せして9割を補助し、自己負担を1割で済むよう支援している。一方で、国の補助対象外の基盤整備が畜舎の早期復旧の妨げとなっているので、基盤整備にかかる費用の一部も県独自に支援していく。



能登半島地震による担い手の営農継続に向けた支援について

Q.能登半島地震で営農が難しい農地を支援するため、石川県はJAと連携して農業専門人材を派遣する事業に取り組むが、具体的な内容はどのようなものか。

A.ボランティアでは対応が難しい稲刈りや果樹のせん定などを農業専門人材が担う。派遣する農業専門人材は、農業法人や集落営農組織の従事者などを想定している。県農林総合事務所が中心となって、働き手を必要とする受け入れ側の農業者のニーズを把握し、県内外にもネットワークを持つJAとも連携しながら個別に対応していく。



防災拠点となる給食センターの整備について

Q.能登半島地震では避難者の食事づくりが大きな課題となった。国の補助金を活用して非常時に備蓄する食料やLPガス、自家発電機を使って炊き出しに対応できる給食センターが全国で増えているが、石川県はどうなっているのか。

A.設置主体の市町で対応をお願いしたいが、被災市町の現状や財政面などを考慮し、県として真剣に検討する必要がある。

